

島根縣における教育の經濟社會的基礎に關する一考察

野津良夫

新しい教育はその地域の實態の上にたたねばならないといわれる。

成程教育の素材や課題や手がかりを、身近な環境の地域の實生活から得てくることは至當であるが、その教育の立脚する地域の實生活は必ずしもその社會の指向すべき理想的な状態に進みつつあるとはいえない。そこには依然として封建的遺制が一種の理想をもつたモリーズとして温存されているかもしれないし、あるいは資本主義のもつ不合理が、意識されると否とに拘らず、その地域の生活を獨特のメカニズムの中に追込んでいられるかもしれないのである。その意味に於いて、單なる地域の生活經驗の分析や、事實を既成の論理で連關づけるだけの努力では、教育のままにあるべき方向を指示することはできない。かといつて吾人の抽象的な思考の中で觀念の形而上學を構築して、之を現實にあてはめるごとき獨斷は清算されるべきものである。筆者はここに島根の教育の基礎に動いている具體的な經驗的事實——わけても最も大きな生活的事實である經濟社會的事實の一部を反省的にとらえる事によつて、現在の教育の進みつつある方向の批判に資したいと思ふのである。

最近縣下のある中等學校の教官からきいた事であるが、中學校の職業教育は即農業教育の觀を呈しているそうである。成程文部省の指導要領でも、いろいろな職業的經驗を與えらるとともに地域の狀況に應じ

た内容を與えるように規定してはいるが、教師の能力に於ても施設に於いても、現下の情況では職業教育即農業教育という必然性をもつてくるのもあろう。島根縣の中學校の卒業生は昭和二十四年度に於ては六四・一パーセント、二十五年に於ては五七・八パーセントが農業に入つて居るし、又島根縣の産業別人口の割合からしても、農業人口は就業者の六四・七パーセント（昭二十二年）であるので、この事は一應自然の事と思われ。

第一表 島根縣産業別人口（昭二二）

總人口	九一二、五五一
就職可能人口	八三九、二六七
十歳以上人口	七〇五、六九八（數え年）
*就業者	四三二、三三二
失業者	六、一三一
非勞働力	二六七、二三五
農業	二七九、四五二
林業	一〇、一八〇
水産業	一一、五〇三
鑛業	二、一八五
建設工業	一四、〇三八
製造工業	四〇、一九一
	六四・七%
	二・四
	二・七
	〇・五
	三・三
	九・三

電氣ガス水道業	一、五九五	〇・四
運輸通信業	一三、九六四	三・二
商業	一五、四八六	三・六
金融業	一、八八四	〇・四
サービス業	六、二四七	一・四
自由業	一四、二六九	三・二
公務及團體	一八、五〇九	四・三
その他	二、八二九	〇・六

◎昭和二十六年十二月 島根縣商工課編 島根縣産業の工業化

一二一四頁

然るに、扶養者をふくむ所謂農家人口は、昭和二十二年の五九七、三〇〇人に對し、昭和二十五年は六〇八、五二二と一、二二二人だけ増加し、農家總數にして一〇五、九一六戸より一〇六、五七三戸と増加の傾向をもつてゐるのに、逆に專業農家數は五〇、三九二戸より三七、九〇七戸という風に全體で一二、四八五戸も減じ、いかに專業農家というものが經營困難であるかを示している。又戦後農地開放によつて自作農は増加したが、平均六・二反の細農の域にとどまり、五反未満の農家は全農家數の四五パーセントを占めてゐる。又出稼者の農家數は昭和二十二年より昭和二十五年は二十五パーセントも増加し

第二表 就職者職業區分 (高等學校) 右二十五年度 (昭和二六、六、三〇現在) 左二十四年度 (昭和二五、六、二〇現在)

總數	總數	農業%	工業%	商業%	水産%	その他%
全國	1,055,597	41.2 (39.9)	55.8 (57.8)	39.1 (39.0)	1.3 (1.6)	7.7 (7.0)
島根	113,743	55.3 (53.3)	36.7 (33.7)	7.9 (5.6)	8.5 (7.7)	3.3 (3.7)
島根	113,743	49.0 (51.3)	64.0 (60.7)	26.4 (24.4)	7.1 (5.3)	4.4 (3.3)
島根	83	22.3 (6.4)	19.0 (33.7)	22.0 (33.9)	7.0 (9.9)	28.3 (35.1)

てゐるが
 金を送つてくれるもの
 四、七九六八
 八、三二〇人
 金を送らないもの及び仕送りの要あるもの
 であつて、農家の經濟の助とならないのみか、猶多くの農家には二男、三男の處置に困つてゐる事實がある。新民法の下で財産の分配にあずかる権利が保證されていても、これ以上土地を分けることはとも倒れとなるし、又當縣の風習として子供を遠くに離したがらない傾向があつて、農業は身につかず、かといつて容易に村にあつては職も求められない状態である。

勿論アメリカの戰時(一九四五—昭和二十年)の雇傭の割合が問題をもつてゐない事はないが、農業人口は有業者の約一〇パーセントである。日本は昭和二十二年で全國で約五〇パーセントの農業人口の比率をもつて居り、本縣は六四・七パーセントである事を考えるとおどろくべき相違であつて、近代の擴大再生産的産業形態におかれてゐる我が國、及び本縣の状態を如實に示すものである。この様に行きつまつた農業を主産業とし、しかも中學校卒業生の半數以上が年々農業人口の中に入つて行くことに一つの問題提起して置こう。

次に高等學校卒業者の進路について考察を進めてみよう。これによ

教育月報昭和二十七年二月號一八頁 島根縣教育委員會發行

普通課程	農業課程	工業課程	商業課程	水産課程	家庭課程	その他
島根 一、九〇三 全國 一、八〇〇 島根 七〇〇 全國 四〇〇	島根 二七、三三三 全國 一七、五三三 島根 四七 全國 四七 島根 七 全國 七	島根 三三、四〇〇 全國 三三、八五五 島根 四二 全國 四二 島根 三〇〇 全國 三〇〇	島根 二五、三六一 全國 一〇、〇〇七 島根 一七 全國 一七	島根 一、四四〇 全國 六七九 島根 六 全國 六	島根 七、六三三 全國 三、〇〇九 島根 八六 全國 八六 島根 六五 全國 六五	島根 二九六 全國 二六八 島根 一 全國 一
一八、二六六(六・七) 二〇、四四三(七・八) 二二、〇五七(八・九) 二六、〇〇〇(一〇)	二六、七四六(六・七) 二二、〇〇〇(六・七) 二九、〇〇〇(八・九) 三九、〇〇〇(一〇)	一、六九〇(四・五) 一、七九七(五・六) 三九八(七) 一〇、四〇五	一、三五六(五・六) 六、四四七 六、三〇四 六、三〇四	七三、五〇〇 三五、五〇〇 四六、六〇〇	三、二〇〇(四・五) 一、五〇〇(四九・九) 一八、〇〇〇(九) 二六、四〇〇(一〇)	五二(七・八) 八(四・八)
三三、五四三(三・六) 一〇、三八七(四) 一八、八三六(五) 四〇(九・五)	二、四四九(八・九) 九二七(五・三) 六、一四〇(〇) 二、二二七	三、五二一(六・五・三) 三、五八五(四・八) 二、六八五(九・四) 三、三〇五	六、〇四二(六・八・三) 二、五九二(四・四) 四、五〇四(五・四) 九、三〇六	四、〇〇〇(三・四・七) 一、五二二(三・八) 二、四九九(三) 四、六六〇	一、〇〇〇(四・一五) 一、二八二(二・七・八) 二、三四七(七・八) 一、三二五(九) 六、九二二	五七(九・二) 五三(三・五)
二、九七九(二・九) 二、四三二(九・一) 一四、一九九 九〇(三・四)	一、〇七〇(三・九) 五、八三〇(一) 二、六三三(四)	一、七四四(五・〇三) 一、四一六(二) 一、八四〇(〇) 七、三二二	一、二〇一(九・四・四) 四、二五九(四・二) 八、五〇八(〇) 九、三〇六	八七、六〇五 三〇、四〇〇 四、六六〇	一、二八二(二・七・八) 二、六八八(八・八) 一、八二〇(九) 六、九二二	三、二〇〇(三) 三、二七二(一)
六三、七〇〇(三・九) 四、五九〇(七・七) 五〇(七) 七二(七)	四、一〇〇(二・五) 三、四〇〇(二) 二、六三三(四)	六三、〇一八 六、〇〇三 一〇(七)	一、七〇〇(四・六) 六、六〇〇(四) 一、〇〇七	四、六三三(三・一五) 三、三三三(八) 一、九三二(一)	三、三〇〇(二・九) 六、〇〇〇 一、〇〇〇(三・三) 二、七〇〇(三・七) 二、七〇〇(三)	一、五〇(七) 一〇〇(六)
四、五七三(三・九・七) 二、四九七(四・〇) 二、七〇七(三・七) 一、五七三(三・七)	七、二八二(六・四) 五、〇〇〇(八・四) 一、五三三(三) 〇(七・〇)	八、四四三(四・五・五) 七、二二二(七・七) 七、〇二二(七)	六、〇〇五(三・八・八) 三、〇九二(九・三) 〇(三・三・五) 八、〇〇〇(八)	四、八二八(三・三) 三、六二四(八) 一〇(六・四)	二、〇六二(七・三・八) 一、〇〇〇(三・三・三) 三、七〇〇(三・七) 二、七〇〇(三)	一、五五(五・〇) 九四(三・六)

ると普通課程の履修者が圧倒的であり、農業及び工業がこれについている。更に昭和二十六年度縣下高等學校卒業生五・一・三八名の卒業後の希望を調べてみると進學者二七・パーセント、就職しながらの定時制進學者一・八・パーセント、一般就職者五五・三・パーセント、自宅一・

〇・パーセント、未定四・九・パーセントとなつて居り、一般就職者二・八四二名の内譯は第三表の通りである。

第三表 高校卒業後就職希望分布

縣内	一、四八一	これによると全就職者の五二パーセントは縣内にとどまるが
鳥取山口	一一四	四八パーセントは縣外に就職することになり、その又五八パーセントが京阪である。結局この希望通りとすれば全卒業生の四分の一は縣外に就職することに
山陽	八五	
四國九州	五四	
京阪	八五五	
中部關東	一一九	
奥羽	四	
未定	一三〇	

なる。したがつて高校のための豫算額の四分の一は、縣外の資本主義機構のために縣民の税金が奉仕しているわけである。あるいは人は反對してその様な不合理は平衡交附金の制度によつて解消されるということかもしれない。併し乍ら、高校生一人に投下される資金の實額は、學校費の他に本人の學資金があるばかりでなく、多くのPTA等の補助費があり、しかも大切なことは、教育のために投下された資本は、短期に相殺される物資の資本とちがつてかかつただけの費用を戻せばすむのでなく、經濟的價値の面からだけ考えても十數倍になるであろう。又縣外に流出する卒業生は比較的素質のよい者に多いこともみがしてはならない事實である。更に普通課程の卒業生が二十五年年度で農工商に夫々一六、二六、二〇という率でばらまかれ、農業課程の卒業生で農業にとどまる者が六三%、工業課程の卒業生で工業にとどまる者が五五%、商業課程の卒業生で商業にとどまる者が四八%であることも考慮すべき複雑な問題をもつてゐる。

以上を要するに本縣に於ては狭小な土地に過剰な人口をかかえ、主

産業たる農業は行きつくところまで零細化してゐるのに中等教育では職業教育即農業教育の觀を呈していること、及び高校卒業者のうち就職者の半數を縣外に流出しようとしてゐるところに大きな教育上の問題が存している。中學校教育及び高等學校教育の各々のもつてゐる問題點はちがうようであつて實は根本は一つである。

本縣は地理的にみても裏日本という交通不便なところにあるので幸に戰爭の被害は少かつたが、同時に反面新しい再建とか創造的な活力もなく民情は昔ながらの封建的遺習から脱脚し得ない。加うるに經濟的貧困は民情をして擴大再生産的思考を奪ひ、學校教育や社會教育の面で民主化が叫ばれても、家を守るといふ感情が個の開放をさまたげている状態が隨所にみられる。本縣の民情には社交性に乏しく悪い面はあるが、併しその反面、素質が實直で、勤勞意欲にとむ點は、縣外の大工場からよき勞力資源としての歡迎をうけてゐる。島根縣人の特性はその家族主義的主産業たる農業的生産形態が大部分を占めることによつて、何百年にわたつて實直とか信用とかいつた個人道德面で見がかる事は多かつたが、他方個を開放し、廣い經濟的視野に立つて積極的に行動したり、民主的な社會道德を確立する點では、障害の多い環境にあつたといふべきであらう。

細長い縣で日本海に面してゐる爲、水産資源にめぐまれてはいるが、良港に乏しく、且漁業には季節的要素が多い爲、水産業の面にも可成りの制約がある。その他の天然資源や輸送の状況からしても、今急に近代工業施設を起すだけの魅力ある要素は存在していない。併し何よりも人口と雨量という二つの資源は争えない豊かさをもつてい

る。そうして前者は教育により、後者は発電によりいくらでも開發の餘地をもつてゐる。産業の面に於ては交通機關を電化することによつて京阪、九州、山陽の三面に對する輸送を便にし、原料を輸入して加工する工業の方向に活路が見出されるのではあるまいか。今假りに千人を收容する工場が誘致されるとすれば、關連業務として約千人の人口を吸收し、各々の家族をふくめると、七、八千人の生活をまかなうことができるのである。この事は同時に農家の人口を吸收する事になるから、農業經營の零細化を防止することにもなる。

本縣は幸、雨量にめぐまれて、水力發電所も十九ヶ所、火力發電所二ヶ所で水火力出力は合計七八、三一〇キロワットであり、その七〇パーセントを水力が占めてゐる。(水力五四、三二〇キロワット、火力二四、〇〇〇キロワット)。島根縣は現在需要に對して供給力が餘つてゐるので、その三六パーセントは縣外に送電してゐる。ところが本縣は、全國九ブロックの一である中國ブロックに屬し、中國ブロックは全體としては電力が不足してゐるために、全國的にも電氣料金を高く拂わなければならないという矛盾に當面してゐる。

第四表 島根縣水力發電計畫

水系	河川名	地點名	最大出力
斐伊川	三澤川	河内	一〇、五〇〇
	三刀屋川	三刀屋	一〇、〇〇〇
斐伊川	〃	〃	五、一〇〇
	〃	〃	三、三〇〇
斐伊川	〃	〃	三、二八〇
	〃	〃	〃
酒谷・潮	屋敷原	I	四四、四〇〇

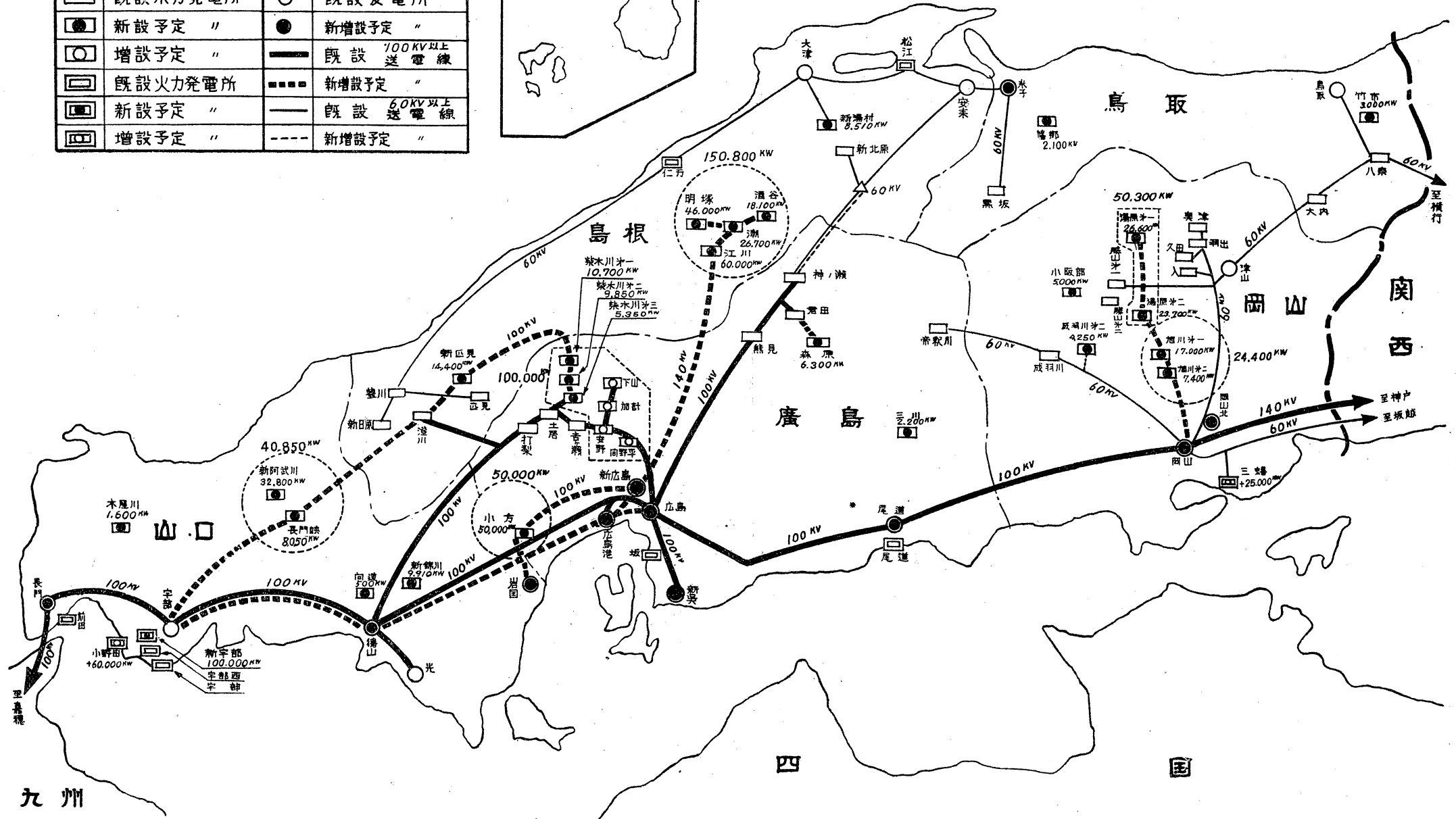
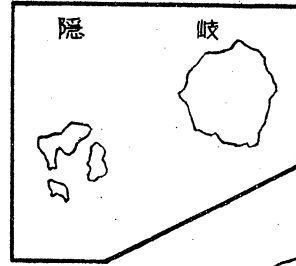
高津川	匹見川	新匹見	一四、四〇〇
江川	江川	明塚	二五、〇〇〇
〃	〃	明塚II	二六、三〇〇
〃	〃	江川第一期	六〇、〇〇〇
〃	〃	江川第二期	五〇、〇〇〇
〃	〃	川戸	一五、九〇〇

*上掲 島根縣産業の工業化十七頁。

島根縣の電力開發計畫は第四表の通りであつて、全體として完成した曉には、最大出力二十六萬八千キロワットが豫想される。中國五縣を通じて、今後この様に大きな開發能力をもつたところはない。然るに別表電力擴充五ヶ年計畫圖(昭和二十六年九月中國電力株式會社編、我社の現狀附録)によれば、神戸川及江川の送電線は廣島につながられ、新匹見の送電線は廣島及び山口につながられて居つて島根縣にはつながられていないのである。今後の開發計畫は雨多く水系にめぐまれた島根縣に向けられながら、而もその恩恵は島根縣以外に流失してしまふとすれば、本縣としては唯一の物的資源を失う事になり、非常な矛盾が起つてくる。島根縣は北陸につぐ全國的な雨量縣であり、従つてその民情も陰鬱で引込思案であるといわれている。誰も好んで陰鬱になるわけではない。何百年の傳統でみがかれ精緻にし仕組まれた家長的集約農業による人間性の抑壓と、雨という天然の地理的條件の制約である。然るにその雨が電力と化し、産業の振興と工場の誘致に役立つのである。他縣の工業力となつてしまふのであつてみれば、本縣が直面してゐる暗い經濟産業ならびに教育的偏向はいよいよ救い難いものとなるであらう。以上の如く考えると、今日に於て電力問題は産業をはじ

電力擴充五ヶ年計畫圖

凡		例	
	既設水力發電所		既設受電所
	新設予定 "		新增設予定 "
	増設予定 "		既設 100KV以上送電線
	既設火力發電所		新增設予定 "
	新設予定 "		既設 60KV以上送電線
	増設予定 "		新增設予定 "



四

三

め、他の社會機能を統制する大きな統制力をもつて居り、決して電力だけ、あるいはせいぜい電力と産業だけの問題として處理されてはならないのである。又ある人は産業の發達は單に島根縣だけの問題でなく、中國全體の問題として考へべきだとの異論をもつかもしれないが、そうだとすれば他の行政機能が分縣的に行われている事情との間に非常な矛盾があるばかりでなく、今日の社會全體に進行しつつある極端なアーバナイゼーションの方向に一層の拍車をかけ、島根縣は永久に貧困と非文化の状態にとりのこされることになるであらう。

次に電力資源とともに、本縣にとつて豊かな資源である人的資源について考察してみよう。人的資源の開發ということは、教育の擴充であり、教育文化の向上である。これは日常の經濟活動からみると迂遠な様ではあるが實は極めて密接な關係をもつてゐる。

品質のよいものを生産するためには技術や教養の高いことを必要とするが、經濟的富を増すことは、ただ物の生産の増加には限らない。物の價値は需要があり必要があつて生れるのであり、文化的教養が高いという事は、それだけ消費の必要が存している事であり、物の價値を増して行く。たとえば藝術作品は文化的教養の低いところでは無價値である。又有名な藝術家や發明家は、製造者が物を作つて賣るようにな、時にはそれ以上の富を得ている。社會全般の文化的教養が低い事は又色々の犯罪や暴動の原因であり、教育低度が最低で、文盲が七五パーセントもいる南アメリカやバルカン諸國がたえず暴動や混亂にまきこまれてゐることは、教育の程度の低さが、經濟的損失を招くこと

の例である。經濟的取引が、相手方に對する信用をもととしてゐることを考えれば、教養の程度の低さという事は、それだけのハンディキャップとなることはまぬがれない。近代日本の産業は西歐資本主義に可成りおかれて出發した。技術的劣勢と品質の粗悪を償うためにダンピングによつて市場を獲得しようとしたことは、日本商人の國際的信用を失墜させた結果を思ふべきである。ただ日本勞働者の勤勉努力が評價されている事は幸なことである。

教育という事は、經濟的立場からみれば一つの長期的投資である。

「教育による富」の著者V・L・コックス女史は、ワルトン・B・プリスの教育の貨幣價値換算（一九四三年當時のもの）

普通の中學校卒業者の一生の所得	四五、〇〇〇弗
普通の高校卒業者の一生の所得	七八、〇〇〇弗
普通の大學卒業者の一生の所得	一五〇、〇〇〇弗

を引用しつつ、假りに高校生が一年に七五〇弗かかるとして、四年の課程を終るまで三、〇〇〇弗かかる。グラマスクールと高校の卒業生の一生の所得の差は三三、〇〇〇弗であるから高校教育をうけたことの利益は千百パーセントであると云つてゐる。(V. L. Cox: *Wealth Through Education*, 1947, P. 184)

私はここに經濟機能の根柢をクレジットと見、國民全體に對する奨學資金貸與制度としてのダイナミック・グララーズの提唱者、コックス女史の所説の概略を紹介してみたいと思ふのである。

コックス女史によれば「クレジットは內的信頼フエルト的表現」(ibid. P. 17)だといふのである。たとえば、今百姓が農作物を作るのに、

機械や種物を買う金が必要である。そこで土地や建物を擔保として銀行から金を借り、收獲のあかつきに、その利潤で金を返して行く。銀行は百姓の能力を信頼して金を借し、その利子を得る。又その銀行の基金たる株はその銀行の能力を信頼する多くの人々の出資になつてゐる。この様なクレジットには八つの要素が支柱として働く。曰く、「(1) 信頼、(2) 自由、(3) 協力、(4) 力、(5) 富、(6) 未來の支配、(7) 責任感、(8) 教育」(ibid.) である。クレジットをみとめる人は、そのクレジットの適用される人又は機關の正直さと能力を信頼しなければ成立しない。クレジットは又その人のおちいつてゐる不利益な點から自由にしてくれる。このクレジットが家庭の教養に使われた場合、家庭を無智と迷信から解放するであろう。銀行で株主の代表がえらばれ、運営に参加するのは、クレジットが双方の協力を必要とする代表的な例である。又クレジットは非常に大きな力をもつてゐる。農夫が銀行から金を借り、收獲をあげる期間の家族の扶養ができたのもこの力によるのである。大規模な會社が倒産するのもこのクレジットを失うことから来るものである。クレジット自體が一つの富であるが、クレジットは又富を増す働をなすものである。人が家を建てて事業をいとなみ教育をうけようとするのも、こうした未來の支配は、クレジットにあることによつて保證されるであらう。又クレジットは借りたものを返すという責任感を背景としてゐる。クレジットが教育の場に使われた場合には、他の領域におけるよりもつとすぐれた意義をもつてゐる。というのは、他の領域に使われるクレジットは、それが教育の領域に使われる様式と程度によつて限定されるからである。(Cf. ibid.,

pp. 24-28)

この様なクレジットの實際的な姿としては、抵當、債券、株のような長期のもの、手形、引受のような短期のもの、銀行券、投機クレジット、政府機關のクレジットなどがある。これらのクレジットが、もし少數の財閥や、獨裁的な支配者に統制され獨占されると、國民の自由な創造的活動を抑制するから、できるだけ國民に廣く配分されるのでなくてはならない。ところでこのクレジットを國民の教養向上の爲に投資することは、最も健全で發展性のある使い方である。物に對する投資は限界があつて、品物が過剰になれば不況を起したり繰業を短縮したりしなければならぬが、人間の能力に對する投資は無限である。然るに獎學貸與金という形をとれば、返済される事を前提としてゐるから健全である。

更にコックス女史は、コロンビア大學のクラーク教授の研究を引照しつつ、メキシコ、コロンビヤ(南アメリカ) ユーゴ、ルーマニヤ、ブラジルは豊かな資源をもちつつ教育程度が低い爲國民の所得平均が低く、デンマーク、ノルウエー、スイスは資源は乏しいが教育程度が高い爲國民の所得平均が高く、且つニュージールランド、アメリカはよい資源をもち可成りな教育をやつてゐるので、國民の所得平均が高いことを示してゐる。(Cf. ibid. pp. 191-193) 猶、日本が教育程度は高いのに所得が低いのは、政府がクレジットを一〇〇パーセント統制した爲であるといつてゐるが私にはよくこの意味がわからない。我々としては人口の過剰、農業の低位生産形態、ハンガーエクスポートの政策等が様々にいりくんだ形で考えられるのである。又女史は更に

進んで、いろいろな角度から、教育の程度が高いとクレデットを高め國民の所得が増加することを論證している。もつとも個人に關していえば、世間には學歴乏しくして巨万の富をきずいた人もあれば、相當高い教養をもちながら貧しく暮しているものもある。併し社會的永續的な意味に於いて、教育と經濟の相關はみとめられてよいであろう。

コックス女史の提唱するダイナミックグラマーのシステムは十歳から二十四歳までの青少年に政府保證付の地方銀行の教育貸與金を與える制度である。貸與の額や方法は地方毎に委員會によつてきめるが一例をあげると十一—十四歳グループには年に四百弗かせる。その年のうちの必要な時にひき出せるが二十年後にそれに對して六百弗月賦でかえして行かねばならない。六百弗と四百弗の差額二百弗は、年に二・五パーセントで二十年間の利子である。その一パーセントは地方銀行、一・五パーセントは政府に收められる。政府に收められる一・五パーセントは死亡や支拂無能に對する保證である。十五歳からは六人ずつのクラブを組織してその中の五人が他の一人の支拂に連帶責任をもつ。十歳から十五歳までの少年に對しては兩親が保證する。この方法によつて國民にすべて教育の機會を均等に與える。金を借りる方は教養を高め、責任感と協力をまし、社會に犯罪が減少する。不況になれば學校に留まり、好機には新しい職場に出て行くように雇傭に弾力性を與え、不況をも調節することができる。この様な精神的創造力につきこまれる金はダイナミックというべきである。以上は勿論理想であり提案であり、すべて *Will* の未來的表現でかかれてはいる。しかし現在行われている復員軍人の獎學資金たる *G.I. Bill* の如きは、不充

分であるとしても、再教育の結果來るべき將來の國富を約束するものである。戰爭に自己の青春をささげつくした復員者に對して、誠に時誼を得た待遇の方法であるばかりでなく、變動する社會に人々の能力を再適應させ、新しい創造力の源泉に培うものである。この意味に於いても幾分なりともこの理想に近づくものである。更に女史はユネスコの平和理想も、この「萬人の爲の富の制度」*The Wealth for All System* によつて可能であると説いている。勿論かかる方法を一舉に行うことは、不可能であり、又經濟を不健全にするものである。併し徐々にでもこの方法を擴大して行くことは、世界を戰爭の恐怖と貧困から救い、原子力に對抗しうる人間の精神的價値の建設を約束するものである。

筆者はコックス女史のクレデット論に深入りして、やや島根の人的資源の問題からはなれて來たから、この邊で本題に歸ろうと思う。昭和二十五年年度の島根縣下の中學校卒業生中高校進學者は三九・六パーセントで、高校卒業生中上級學校進學者は二一・五パーセントである。

第五表 育英資金採用状況

年度	出願者	採用者
昭 23	244人	147人
昭 24	477	136
昭 25	1,107	230

然るに舊制中學校の時代とちがつて社會の學歷に對する要求水準は高くなつて居り、中學校の卒業生の爲に開かれた就職の門戸は、きわめて狭い。ところで中學生の進學を促進するには獎學資金の道があるが、島根縣の大日本育英會の貸與状況は第五表の通りであるが、二十五年年度に出願者がふえたのは、獎學資金とは成績のよい者のみが與えられるものだという通念を破つて

宣傳したためであると當局はみている。この他に島根縣教育資金貸付事業の五〇名、出雲市獎學會の三名等あり、他に調査にあらわれないものがあると思われるが、その範圍は微々たるものである。ここにダイナミック・グラブの考を適用し、獎學貸與資金の制度を擴張したならば、人的資源による富の増加をはかることができるであろう。

併し乍らいかに進學の機會を多くしても、縣民の税金によつて教育をうけた優秀な人的資源を他縣に流出してしまふようでは、島根の文化も經濟もついに向上發展の機會を失うであらう。したがつて吾人は、水力資源の確保——工場の誘致——産業重心の轉向——職業指導——教育的投資は一貫し平行して進むべきものと結論したいのである。

終りに一言して置きたいことは、今日の資本主義的經濟機構の中では「金になるものが榮える」という經濟獨特の論理の爲に、個人道徳は無力となり、政治と分離して、新に經濟的洞見の上に立つ社會道徳が必要になつたといわれる。しかしコックス女史が物的創造力より精神的創造力の優位をみとめ、クレデットの上に經濟現象を基礎づけたように、經濟現象の基礎は、行きつくところ個人的信用をもととしてゐる。封建家長的農業生産の生活様式の中でそだつた島根縣人は、近代民主主義的社會道徳の訓練には缺けるところがあるが、幸に勤勉で義務感や信用の面ですぐれていることは、他縣に比して犯罪の少いことや、他縣から求人申込の多い點でも立證される。新しい原子時代に處する世界人の立場においても、この様な個人道徳と社會道徳を兩立させ、物的創造力をも精神的創造によつて止揚する方向にこそ今後

の教育の理想が指向されるのではあるまいか。

本稿を草するにあつて、多くの助言と資料をいたゞいた、島根縣商工課、教育廳調査企畫課、中國電力株式會社の方に深甚の謝意を表す。又「教育による富」の著者コックス女史に諒解を得ようと思つて同書の Acknowledgments にあるロンドンビヤ大學のクラーク教授に住所を問合せたところ、目下のところ不明であるが調べた上で知らせるといふ返事であつた。原稿が切日の今日まで連絡がとれていないのは甚だ残念であるが、とれ次第におわびをしたいと思つている。

昭和二十七年三月九日記